

第97号議案

令和3年度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 1 号)

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度新城市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,117,205 千円	8,462 千円	4,125,667 千円
第1項 医業費用	4,020,985 千円	8,463 千円	4,029,448 千円
第2項 医業外費用	95,718 千円	△1 千円	95,717 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「過年度分損益勘定留保資金276,161千円」を「過年度分損益勘定留保資金292,951千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	705,986 千円	16,790 千円	722,776 千円
第1項 建設改良費	307,631 千円	16,790 千円	324,421 千円

令和3年8月31日 提出

新城市長 穂積亮次

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）説明書
 令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			千円 4,117,205	千円 8,462	千円 4,125,667	
	1 医業費用		4,020,985	8,463	4,029,448	
		3 経費	714,544	8,463	723,007	
	2 医業外費用		95,718	△ 1	95,717	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,698	△ 1	30,697	

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			千円 705,986	千円 16,790	千円 722,776	
	1 建設改良費		307,631	16,790	324,421	
		2 資産購入費	169,468	19,560	189,028	
		3 リース債務支払額	9,394	△ 2,770	6,624	

令和3年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 607,248
	減価償却費	287,774
	長期前払消費税償却	13,031
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,073
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,880
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	512
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,846
	長期前受金戻入額	△ 115,433
	受取利息及び受取配当金	△ 2,010
	支払利息	41,341
	固定資産除却費	5,607
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,801
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 116,584
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	198
	その他	△ 31,817
	小計	△ 474,631
	利息及び配当金の受取額	2,010
	利息の支払額	△ 41,341
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,962
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の売却による収入	1
	有形固定資産の取得による支出	△ 287,710
	長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
	国県補助金等による収入	250
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	257,464
	その他投資の取得による支出	△ 390
	その他投資の回収による収入	260
	長期貸付金の回収による収入	2,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,175
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,165
	リース債務の支払による支出	△ 6,624
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,689
	資金増加額(又は減少額)	△ 776,826
	資金期首残高	2,353,075
	資金期末残高	1,576,249

令和3年度新城市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			65,676	
ロ 建 物	5,914,301			
減価償却累計額	<u>△ 3,871,033</u>	2,043,268		
ハ 建物附属設備	4,711,464			
減価償却累計額	<u>△ 4,412,139</u>	299,325		
ニ 構 築 物	217,456			
減価償却累計額	<u>△ 182,801</u>	34,655		
ホ 器 械 備 品	2,454,069			
減価償却累計額	<u>△ 1,802,427</u>	651,642		
ヘ 車 両	18,737			
減価償却累計額	<u>△ 15,217</u>	3,520		
ト リース資産	81,348			
減価償却累計額	<u>△ 64,965</u>	16,383		
チ 建設仮勘定			32,509	
有形固定資産合計				3,146,978
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ソフトウェア			10,400	
ロ リース資産			3,131	
無形固定資産合計				13,531
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投資有価証券			99,905	
ロ 長期貸付金	32,300			
貸倒引当金	<u>△ 14,400</u>	17,900		
ハ 長期前払消費税			268,146	
ニ 破産更生債権等	5,612			
貸倒引当金	<u>△ 5,612</u>	0		
ホ その他投資資産			1,498	
その他の資産				
投資その他の資産合計				387,449
固定資産合計				3,547,958
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,576,249	
(2) 未 収 金			761,633	
貸倒引当金	<u>△ 1,395</u>	760,238		
(3) 貯 蔵 品			39,889	
(4) そ の 他 流 動 資 産			2,547	
流動資産合計				2,378,923
資 産 合 計				5,926,881

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

661,356

企業債合計

661,356

(2) リース債務

11,703

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

844,631

ロ 修繕引当金

36,768

引当金合計

881,399

固定負債合計

1,554,458

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

372,759

企業債合計

372,759

(2) リース債務

5,206

(3) 未払金

180,356

(4) 引当金

イ 賞与引当金

110,644

ロ 法定福利費引当金

20,081

引当金合計

130,725

(5) その他流動負債

46,361

流動負債合計

735,407

5 繰延収益

長期前受金

2,281,533

収益化累計額

△ 1,774,263

繰延収益合計

507,270

負債合計

2,797,135

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,407,840

利益剰余金合計

△ 3,281,657

剰余金合計

△ 3,279,064

資本合計

3,129,746

負債資本合計

5,926,881

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、544,261千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として73,410千円を支給するため、退職給付引当金73,410千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として381,846千円を支給するため、賞与引当金121,042千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として69,454千円を支払うため、法定福利費引当金22,028千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等450千円を不納欠損とするため、貸倒引当金450千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

収益的收入及び支出

支 出

（1款）病院事業費用

1項 医業費用

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
3 経費	714,544	8,463	723,007
医業費用計	4,020,985	8,463	4,029,448

2項 医業外費用

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,698	△ 1	30,697
医業外費用計	95,718	△ 1	95,717
収益的支出合計	4,117,205	8,462	4,125,667

資本的收入及び支出

支 出

（1款）資本的支出

1項 建設改良費

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 資産購入費	169,468	19,560	189,028
3 リース資産購入費	9,394	△ 2,770	6,624
建設改良費計	307,631	16,790	324,421
資本的支出合計	705,986	16,790	722,776

節		金額	説明
区分			
		千円	
6	消耗備品費	3,843	感染対策用パーティション
19	手数料	4,620	新型コロナウイルス感染症患者病室清掃業務

節		金額	説明
区分			
		千円	
2	リース支払利息	△ 1	仮想環境システムリース支払利息

節		金額	説明
区分			
		千円	
2	庁用備品購入費	19,560	仮想環境システム購入費
1	リース資産購入費	△ 2,770	仮想環境システムリース元金